

天眼鏡

強まる T P P という大津波襲来の懸念

日豪 EPA 交渉は4月7日に大筋で合意をみた。これを踏まえて T P P 交渉についてアメリカとの間での合意を得べく、閣僚会談を含めて精力的に協議が積み重ねられているが、日米間の溝はいまだ大きいとされる。しかしながら、この（4月）24日にはオバマ大統領の来日によって TPP 交渉は最大のヤマ場を迎えることになる。

日豪 EPA では、牛肉についてはセーフガードを導入して低関税輸入枠を設けるとともに、冷凍牛肉で 18 年、冷蔵牛肉で 15 年かけて段階的に関税引き下げをはかることで大筋合意しているが、アメリカはあくまで牛肉等農産物の重要品目を含めて全品目の関税撤廃を求めている。このため日本政府はアメリカ産牛肉の関税 38.5%を一桁台後半にまで引き下げること検討していると一部の報道も流されている。

オバマ政権は本年秋の中間選挙をにらんで、T P P 合意を自らの実績・成果としたいものの、農業団体や労組の関税撤廃要求は強く、安易な妥協は許されない立場に置かれている。すなわちオバマ政権は早期での合意を希望しているのに対し、T P A（大統領貿易促進権限法案）が議会を通過できずにいることが象徴しているように、野党・共和党にとどまらず与党・民主党も含めて、全体としては関税撤廃に固執しているというのが実情である。アメリカの本音は、貿易自由化を盾に、アメリカの基準をグローバル基準とすることによって、他国を犠牲にして自らの国益を獲得していくところにある。言葉はともかくとして T P P はアメリカのための生残り戦略であり、世界各国との共生などまったく眼中にない。

これに対して安倍政権は、アメリカ以上に早期合意に執着しているとみる。安倍政権は日米同盟に最大のプライオリティを置いており、アメリカに従属する中で経済的メリットを獲得していくことを基本としており、T P P 不参加・脱退というカードは最初から持ち合わせてはいない。牛肉輸出で競合関係にあるオーストラリアとの間での関税容認をテコに、オバマ政権の希望する早期合意によってアメリカの圧力をやわらげていくという戦略はすでに破たんしつつあるようにみえる。逆に T P P 不参加・脱退というカードを持ち合わせていないだけに、アメリカの圧力にさらされるほどに後ずさりして、聖域まで明け渡しかねないリスクを安倍政権は抱えており、アメリカはこの日本の足元を見透かして、実質的な関税撤廃を獲得するまで、執拗に攻勢を続けてくるものと思われる。

日豪 EPA での関税率削減はすでにレッドラインとされており、少々の経営合理化努力によってカバーできる水準ではなく政策支援が不可欠だとされる。ましてアメリカが要求している水準は、日本の畜産の存在そのものを揺るがすことは必至である。もはや政策支援に頼るしかないとはいえ、政策支援だけで生き残りが許される世界でもない。経営の合理化に加えて、飼料の自給化、産消提携による再生産可能価格での販売実現等、できるだけ自己努力に、少しでも早く着手し積み上げていくことが必須とされる情勢にある。（4月17日）

（農的社会デザイン研究所 代表
 蔦谷 栄一）